

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社ワットマン

【英訳名】 WATT MANN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川 畑 泰 史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理総務グループ グループ長 渡 邊 匡

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰本町一丁目27番13号

【電話番号】 045(959)1100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理総務グループ グループ長 渡 邊 匡

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 第2四半期累計期間	第43期 第2四半期累計期間	第42期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	1,750	1,702	3,550
経常利益	(百万円)	66	90	189
四半期(当期)純利益	(百万円)	42	58	170
持分法を適用した場合の 投資利益	(百万円)			
資本金	(百万円)	500	500	500
発行済株式総数	(千株)	11,368	11,368	11,368
純資産額	(百万円)	2,041	2,206	2,169
総資産額	(百万円)	3,112	3,114	3,192
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	38.58	53.05	155.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2.00
自己資本比率	(%)	65.5	70.8	68.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	83	58	308
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6	5	8
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35	86	103
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	946	1,069	1,102

回次		第42期 第2四半期会計期間	第43期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	22.75	26.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
6. 平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第42期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策により、設備投資や企業収益の緩やかな拡大が継続しているものの、個人消費は依然として低調に推移しております。

このような状況のもと、当社は事業拡大と黒字化の両立を当事業年度の至上命題と位置付けており、急速に変化する市場環境に適合すべく、成長のための体制づくりとマネジメント力の強化を積極的にすすめるとともに、収益の改善に努めてまいりました。

また前事業年度に引続き、売場の強化、買取強化、ネット事業の拡大、店舗の生産性向上、人材マネジメントの確立、及び新規出店等による企業成長を目指しております。

具体的な営業政策面では、取扱ジャンルの拡大、店頭での積極的な買取に加えてネット買取強化等、仕入経路を強化拡大し、良品在庫の増大に努めてまいりました。また、適宜の売価変更と売場への継続的な商品供給を行い商品鮮度を維持するとともに、お客様目線の売場づくりを進め、お客様の購買意欲を高め、売上高の増加と売上総利益額の向上に努めてまいりました。更に生産性向上施策による効率化、低コスト化により、営業利益額・率の向上を目指しました。特に売上総利益率改善のため法人仕入の選別を進めました。

店舗政策面では、当第2四半期累計期間におきましては、ネット買取ブランド、「カウマン」のリアル店舗を戸塚事業所に開設しました。また、ネットによる買取・販売強化と良品在庫の拡大のための拠点として横浜市瀬谷区の物流倉庫を拡張・移転し本格稼働を開始いたしました。営業拠点は前事業年度末と同じく19事業所44店舗となっております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、前年同四半期と比べ47百万円(2.7%)減収の17億2百万円となりました。これは既存店の売上が前年同四半期と比べ57百万円(3.3%)減収の16億88百万円となった一方、開閉店の売上は、新店の寄与により9百万円(209.3%)増収の14百万円にとどまり、全店では減収となったものです。

商品カテゴリー別の売上高では、電化製品等が前年同四半期と比べ12百万円(3.4%)減収の3億57百万円、服飾等が30百万円(4.5%)減収の6億63百万円、パッケージメディア(本・CD/DVD・ゲーム)が20百万円(4.2%)減収の4億59百万円となりました。一方、その他は16百万円(7.8%)増収の2億22百万円となりました。

売上総利益は、既存店の売上減少により、前年同四半期と比べ25百万円(2.2%)減益の11億14百万円となりました。開閉店は新店の売上高が増加したため、前年同四半期と比べ6百万円(793.4%)増益の7百万円となりました。その結果、全社で18百万円(1.7%)減益の11億21百万円となりました。一方売上総利益率改善策が奏功し売上総利益率は65.9%と前年同四半期と比べ0.7ポイント増加いたしました。

商品カテゴリー別の売上総利益は、電化製品等が前年同四半期と比べ0百万円(0.0%)増益の2億37百万円、服飾等が12百万円(2.8%)減益の4億24百万円、パッケージメディアが12百万円(3.9%)減益の2億98百万円、その他が5百万円(3.5%)増益の1億61百万円となりました。

販売費及び一般管理費においては、生産性向上による人件費の減少等により既存店で前年同四半期と比べ55百万円(5.2%)減少の10億14百万円、店舗数の増加に伴う人件費、地代家賃の増加の結果、開閉店で11百万円(163.8%)増加の19百万円、全社合計で43百万円(4.0%)減少の10億33百万円となりました。

上記の結果、既存店は前年同四半期と比べ29百万円(42.4%)増益の営業利益1億0百万円、開閉店では5百万円減益の営業損失12百万円となり、全社では24百万円(37.9%)増益の営業利益88百万円となりました。経常損益は前年同四半期と比べ23百万円(35.8%)増益の経常利益90百万円となりました。

四半期純利益は税金費用の7百万円増加等があったため、前年同四半期と比べ15百万円(37.5%)増益の四半期純利益58百万円となりました。

なお、平成29年3月以前より同一業態で営業中の事業所を既存店、その他事業所を閉鎖店としております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、31億14百万円と前事業年度末と比べ77百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、18億15百万円と前事業年度末に比べ39百万円の減少となりました。

これは、現金及び預金が32百万円、商品が9百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産の残高は、12億99百万円と前事業年度末に比べ38百万円の減少となりました。

これは、有形固定資産が26百万円、敷金保証金が9百万円減少したこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、3億76百万円と前事業年度末に比べ55百万円の減少となりました。

これは、未払消費税等が24百万円、未払費用が10百万円、買掛金が4百万円減少したこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債の残高は、5億32百万円と前事業年度末に比べ59百万円の減少となりました。

これは、長期借入金が60百万円減少したこと等が主な要因であります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ1億14百万円減少の9億8百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、22億6百万円と前事業年度末に比べ37百万円の増加となりました。

これは、四半期純利益が58百万円計上されたこと、配当金の支払が21百万円あったことなどが主な要因であります。

これらの結果、自己資本比率が70.8%（前事業年度末比2.8ポイント増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、10億69百万円となり前事業年度末に比べ、32百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して収入が24百万円減少し58百万円の収入となりました。これは主に、税引前四半期純利益が22百万円増加、売上債権の増減額が18百万円、たな卸資産の増減額が37百万円それぞれ増加した一方、賞与引当金の増減額が13百万円、未払費用の増減額が20百万円、未払消費税の増減額が32百万円減少し、法人税等の支払額が29百万円増加したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して支出が1百万円減少し5百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が3百万円減少、無形固定資産の取得による支出が2百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期と比較して支出が50百万円増加し86百万円の支出となりました。これは主に、長短借入金の実行による収入が50百万円減少したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、提出会社の従業員の著しい増減はありません。

(7) 仕入及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、仕入及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期累計期間において、主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社のリユース事業のブックオフ業態は、ブックオフコーポレーション株式会社とのフランチャイズ契約によるものです。

今後の出店エリアとして神奈川県東部及び東京都内を視野に入れておりますが、ブックオフ業態の出店に関してはフランチャイザーの承認が必要であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

(注) 平成30年6月28日開催の第42回定時株主総会決議により、平成30年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、21,600,000株減少し、2,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,368,541	1,136,854	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります
計	11,368,541	1,136,854		

(注) 平成30年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が10,231,687株減少しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		11,368,541		500,000		240,835

(注) 平成30年10月1日をもって10株を1株に株式併合し、これに伴い発行済株式総数が10,231,687株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市新栄町3-1-13	1,611	14.73
川畑泰史	神奈川県横浜市泉区	1,000	9.14
清水一郷	神奈川県横浜市泉区	749	6.85
田中玲子	東京都中央区	665	6.08
田中和雄	東京都中央区	541	4.95
渡邊未来	東京都中央区	439	4.02
堀内裕紀	東京都中央区	431	3.94
清水とも子	神奈川県横浜市泉区	407	3.73
川畑遥	神奈川県横浜市泉区	400	3.66
渋佐万葉	東京都港区	372	3.41
計		6,618	60.52

(注) 上記のほか当社所有の自己株式432千株(3.80%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 432,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,927,000	10,927	
単元未満株式(注)	普通株式 9,541		
発行済株式総数	11,368,541		
総株主の議決権		10,927	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式534株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワットマン	神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰 本町1丁目27番13号	432,000		432,000	3.8
計		432,000		432,000	3.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間においての役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,327	1,069,378
売掛金	58,919	55,480
商品	598,058	589,029
その他	95,246	101,306
流動資産合計	1,854,551	1,815,195
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	242,634	224,416
土地	382,457	382,457
その他(純額)	104,379	95,792
有形固定資産合計	729,470	702,666
無形固定資産		
投資その他の資産	28,795	28,579
投資その他の資産		
投資有価証券	5,716	6,580
敷金及び保証金	520,248	510,577
その他	53,695	50,914
投資その他の資産合計	579,659	568,072
固定資産合計	1,337,925	1,299,318
資産合計	3,192,477	3,114,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,323	3,473
1年内返済予定の長期借入金	129,560	125,560
未払法人税等	50,573	46,018
賞与引当金	23,000	20,800
その他	220,534	180,179
流動負債合計	431,992	376,032
固定負債		
長期借入金	481,220	420,440
退職給付引当金	20,486	22,251
その他	89,468	89,468
固定負債合計	591,174	532,160
負債合計	1,023,167	908,192
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	1,659,861	1,659,861
利益剰余金	163,207	199,354
自己株式	57,526	57,526
株主資本合計	2,265,542	2,301,689
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	506	357
土地再評価差額金	95,726	95,726
評価・換算差額等合計	96,232	95,368
純資産合計	2,169,310	2,206,321
負債純資産合計	3,192,477	3,114,513

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,750,189	1,702,654
売上原価	609,455	580,907
売上総利益	1,140,734	1,121,746
販売費及び一般管理費	1,076,859	1,033,650
営業利益	63,874	88,095
営業外収益		
受取利息	1,405	1,181
受取配当金	65	62
受取手数料	3,884	4,394
雑収入	2,731	1,730
営業外収益合計	8,087	7,368
営業外費用		
支払利息	2,721	2,215
雑損失	2,188	2,313
その他	107	23
営業外費用合計	5,017	4,552
経常利益	66,943	90,911
特別利益		
保険差益	1,078	-
特別利益合計	1,078	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	92
投資有価証券評価損	191	-
特別損失合計	191	92
税引前四半期純利益	67,830	90,818
法人税等	25,637	32,799
四半期純利益	42,192	58,018

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	67,830	90,818
減価償却費	48,631	41,389
長期前払費用償却額	3,047	2,781
差入保証金償却額	1,583	1,812
賞与引当金の増減額（は減少）	11,500	2,200
退職給付引当金の増減額（は減少）	847	1,765
受取利息及び受取配当金	1,471	1,243
支払利息	2,721	2,215
固定資産除売却損益（は益）	-	92
投資有価証券評価損益（は益）	191	-
売上債権の増減額（は増加）	14,953	3,438
たな卸資産の増減額（は増加）	28,578	9,028
仕入債務の増減額（は減少）	5,558	4,850
未払費用の増減額（は減少）	7,712	12,915
未払消費税等の増減額（は減少）	7,434	24,940
その他の資産の増減額（は増加）	3,460	5,749
その他の負債の増減額（は減少）	6,568	6,085
小計	90,909	95,357
利息及び配当金の受取額	69	67
利息の支払額	2,643	2,232
法人税等の支払額	5,333	34,641
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,002	58,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,569	9,796
無形固定資産の取得による支出	1,500	3,926
敷金及び保証金の回収による収入	8,802	8,802
その他	8	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,259	5,014
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	65,730	64,780
配当金の支払額	20,210	21,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,940	86,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	40,802	32,949
現金及び現金同等物の期首残高	905,979	1,102,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	946,782	1,069,378

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
(税金費用の計算)	当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
広告宣伝費	12,140千円	9,446千円
給料手当	471,441 "	433,161 "
賞与引当金繰入額	23,000 "	20,800 "
販売手数料	25,404 "	30,387 "
水道光熱費	46,232 "	37,252 "
減価償却額	48,631 "	41,389 "
賃借料	215,871 "	222,243 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	946,782千円	1,069,378千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	946,782千円	1,069,378千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,872	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	21,872	2.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	38円58銭	53円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	42,192	58,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	42,192	58,018
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,093	1,093

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月23日開催の取締役会において、平成30年6月28日開催の第42回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認され、平成30年10月1日付でその効力が発生しております。

1. 株式併合及び単元未満株式数の変更の目的

全国の証券取引所では、売買単位を100株に統一するための取組みを推進しております。それを踏まえ、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）とすることを目的として、株式併合を実施しております。

2. 株式併合の割合及び時期

平成30年10月1日付をもって平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を10株につき1株の割合で併合いたします。

3. 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年9月30日現在）	11,368,541株
株式併合により減少する株式数	10,231,687株
株式併合後の発行済株式総数	1,136,854株

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が与える影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月14日

株式会社ワットマン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大野 祐平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 牧野 幸享 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワットマンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第43期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワットマンの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。